

富士電機 E&C の DX 戦略



当社は、全社一丸となってDXに取り組み、まずは社内のビジネスプロセスの変革を通じて効率化と標準化を進めてまいります。将来的には、データ駆動型のDXを活用し、事業成長を加速させながら新たな価値を創出することを目指します。着実に進化を遂げることで、持続的な競争力を築いてまいります。

取締役執行役員常務 CIO 牧 伸一

■DXの目的

当社は、デジタルトランスフォーメーション（DX）活動を通じて、急速に進化するデジタル技術を幅広く活用し、従来のビジネスプロセスを革新することで、企業全体の生産性を向上させ、競争力強化に取り組んでまいります。DXの推進により、業務効率の向上にとどまらず、データの高度な利活用や自動化、AIを駆使した意思決定の迅速化により、これまでにない新たな価値創出を可能にします。私たちは、これを通じて、常にお客様のニーズに柔軟に応え、社会的な課題解決にも貢献し、持続可能で強固な成長基盤を築きながら、さらなる企業価値の向上を図ります。

■DX活動方針

当社のDX戦略は、全社を挙げてデジタル技術の活用を促進し、業務プロセスの革新と競争力の強化を目指すものです。これを実現するために、以下の3つの方針に基づき、各部門が主体的にDX活動を推進しています。

1. 利用部門による自律的な取り組み

当社のDX活動は、各部門がDXの受益者として、自ら推進の責任を担う「自律的なDX推進」を目指します。各部門がDXを「自分事」として捉え、積極的に取り組むことで、業務プロセスの変革を自ら主導します。

2. 目標に対する責任

各部門は、DX推進において具体的な目標を設定し、その達成に向けて責任を持って

取り組んでまいります。DX推進の成功には、設定された目標に基づく具体的な行動計画が不可欠であり、目標達成に向けたPDCAサイクルの徹底を重視しています。

3. DX人財の育成

DXの持続的な成功を支えるためには、DXを推進する人財の育成が不可欠です。各部門でDXを担う人財を選出し、必要なスキルや知識の提供、DX教育を行うことで、DX推進の持続的な体制を構築しています。これにより、デジタル変革を継続的に推進します。

■DXの推進体制

当社では、全社的なDXを推進するために専任のDX推進部門を設置し、各部門と連携しながらデジタル技術を活用した効果的な施策の企画・推進を行っています。また、社内のDX推進委員会を通じて各部門からの意見を集約し、全社的な施策の整合性を図ることで、持続的なDXの推進を実現しています。

■DX人財育成の取り組み

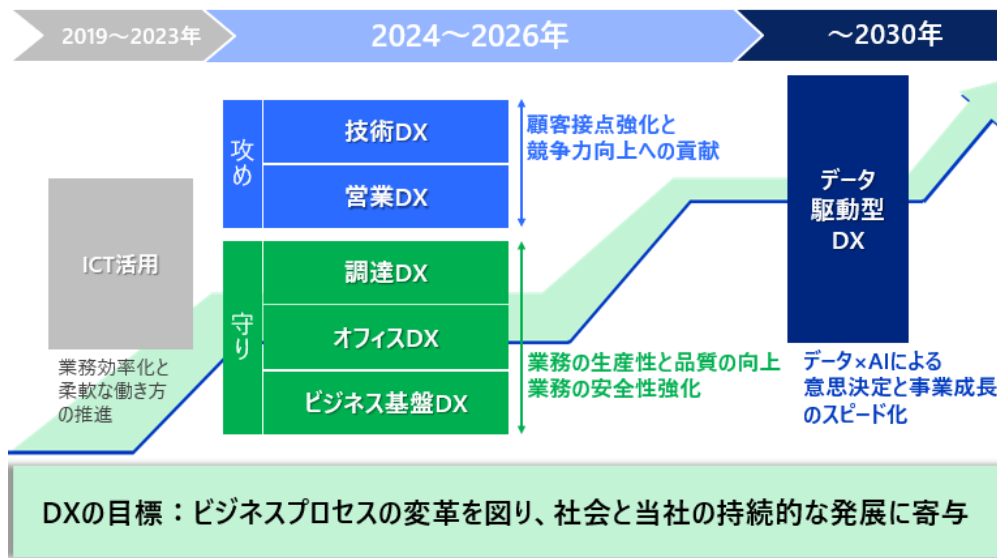
当社では、DXを着実に推進するために、全従業員を対象とした「DX基礎教育」を実施し、全社員がDXの基本知識を身につけ、日常業務に活かせるようにしています。

また、デジタルツールの操作をマスターし、部門内での利活用を支援できるレベルを目指す選抜メンバーを対象にした「デジタル活用人財教育」を行い、部門内でのデジタルツールの利活用促進を図っています。さらに、自部門のDX推進をリードする選抜メンバーを対象にした「DX推進リーダー教育」を実施し、DX推進におけるリーダーシップやプロジェクトマネジメントのスキルの習得と強化を行い、各部門の自律的なDX推進を目指しています。

■DX戦略・ビジョン

2024年度からの3カ年では、攻めと守りのDXを通じてビジネスプロセスを変革し、生産性向上や意思決定の迅速化を目指します。その後、2030年に向けて社内の各種データをリアルタイムで集積し、AIと組み合わせることで、データドリブンによる競争力の強化を図るとともに、社会と当社の持続的な発展に貢献します。

(DX 戦略・ビジョンの全体像)



1. 技術 DX

技術 DX では、デジタル技術の活用と業務プロセスの革新を通じて、生産性の向上と競争力強化を目指しています。この取り組みにより、技術部門の業務効率化とプロセス負荷の 10%削減を目指し、併せて受注拡大にも貢献してまいります。具体的には、設計や見積・原価管理、施工図作成、工程進捗管理、運用維持管理など技術部門の一連の業務を、BIM (Building Information Modeling) を基盤とした統合システムで、前工程の情報を後工程に活用する新しい業務プロセスを構築します。この取り組みによって生産性やビジネス品質を高め、お客様への提供価値向上を目指してまいります。

2. 営業 DX

営業 DX では、SFA (Sales Force Automation) を活用し、「データドリブン」なアプローチと「内部プロセスの標準化・自動化」を進めることで、営業活動の効率と精度を向上させます。

これにより、当社の営業戦略である「環境関連事業の拡大」および「中長期における大口案件戦略の強化」を実現し、持続的な成長基盤を確立します。また、データ分析に基づいた顧客ニーズの深掘りや、効率的な案件管理を通じて、より競争力の高い営業体制を構築します。

3. 調達 DX

調達 DX では、見積査定システムの構築・導入を通じて、調達購買情報をリアルタイムで把握し、情報の見える化を実現します。また、査定精度の平準化を図り、資料作成業務の効率化によって担当者の負担を軽減します。

これにより、組織目標である「資材調達購買における業務品質 (査定力) と生産性の向上」および「コスト削減と競争力強化」を目指します。さらに、サプライヤーとの協力関係を強化し、持続可能な調達体制の構築にも貢献します。

4. オフィス DX

オフィス DX では、個人と組織全体の生産性向上に向けて、全従業員を対象に生成 AI、RPA、AI 文字起こしツールの活用を推進しており、2026 年度までに AI 活用率 70% 以上、生産性 10%向上を目指しています。また、DX の社内向け階層別教育として、①全従業員向けの「DX 基礎教育」、②部門内の生成 AI、RPA、AI 文字起こしツールの活用を支援できるレベルを目指す「デジタル活用人材教育」、③自部門の DX 推進をリードする人材を目指す「DX 推進リーダー教育」を行っています。これにより継続的かつ自律的にオフィス DX を推進する社内風土を醸成します。

5. ビジネス基盤 DX

ビジネス基盤 DX では、基幹システムや周辺システム、ネットワークといった IT インフラを総合的に整備し、事業活動を支える堅牢で効率的な基盤を構築します。EOL (End of Life) 対応を通じたシステムの更新や、業務プロセスの効率化を図るとともに、サイバーセキュリティ対策の強化を推進することで、安全で安定したビジネス環境を維持します。

さらに、将来の拡張性や新技術の導入も視野に入れ、柔軟かつ持続可能な IT 基盤を整備することで、ビジネス全体の競争力強化や迅速な意思決定のサポート、働きやすい環境づくりに貢献します。

6. データ駆動型 DX

データ駆動型 DX では、2030 年までに基幹システムを含む各種 DX プロジェクトから得られるデータによって MDM (マスタデータ管理) での統合的なデータ基盤を構築します。このデータ基盤を AI と連携させることで、ビジネスの「予測」、「分析」、「提案」、「管理」の精度とスピードを大幅に向上させ、迅速で的確な意思決定を支援します。また、データに基づくインサイトにより、顧客ニーズの変化に対応した戦略の最適化や新たなビジネス機会の創出を図り、競争力の強化と持続的な成長を目指します。このデータ駆動型 DX によって、柔軟で適応力の高いビジネスモデルを確立し、組織全体の効率性と生産性向上を促進することで、当社の競争優位性をさらに強化します。